

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年四月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.5 (1954. 5) ,p.60- 63
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540515-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和二九年四月分)

沼邊愛一
少年審判手續の諸問題
(司法研究報告書
第七輯第一號)

司法研修所

中小企業協同組合(九卷三號)

日本中小企業團體連盟

勞働基準法關係規則改正に對する批判

徳永 佐市

同 (四號)

第一編 總論

第一章緒言、第二章少年審判の二つの機能—非行者の決定と處遇の決定、第三章

社會化された手續と正當な法の手續、第

四章刑事訴訟手續の英米型と大陸型

第二編 各論

第一章少年審判に於ける證據法則、第二章少年審判と默祕權

アジア經濟旬報(二二一號—二二三號)

中國研究所

民事裁判統計年報(昭和二六年)

最高裁判所事務總局

勞働法律旬報(一五八號)

勞働法律旬報社

司法統計年報(昭和二七年)

4、少年編 最高裁判所事務總局

國鐵陳情暴壓事件について

—警官の瀆職・傷害罪は成立—

宮内 裕

企業會計(六卷四號)

中央經濟社

同 (一五九號)

部分ストと賃金カット 沼田稻次郎

稅法上の後見的機能 忠 佐市

伊澤 孝平

偽造變造小切手の支拂と損害の負擔者

高田 源清

—纖維産業全國勞働協約(上)—

同 (一一六〇號) 外尾 健一

計算書類の決定權者

小町谷操三

イギリス會社法概説(二)

石川 敬一

駐留軍勞務者の勞働關係について 鈴木 紀男

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容を掲載して、同様の便宜を圖ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。
三、原則として法學・政治學・社會學に關係あるもの限り、全く關係のないものは割愛する。

同 (一六一號、一六二號)

イギリスの労働組合 (一)

清水金二郎

歴史法學の萌芽について

青木 清相

自治研究 (三〇卷三號)

良書普及會

社會科學論集 (一號)

東京教育大學社會科學學會

家庭裁判月報 (六卷二號)

最高裁判所事務總局

國家行政運営法案の行方

杉村章三郎

廢藩置縣後における人權制度の端緒

稲田 正次

非行と要保護性

平井 哲雄

一兆豫算・警察法改正・知事官選論

佐藤 功

村落の階級構造と宮座

森岡 清美

人文科學研究 (一三號)

早稻田大學人文科學研究所

市町村合併と退職年金及び退職一時金に關する事務の承繼

茨木 廣

インヴェストメント (七卷三號)

大阪證券取引所

社會保險と労働協約

佐口 卓

警察研究 (二五卷三號)

良書普及會

株式買取請求權の再檢討

島本 英夫

労働協約に關する實態調査資料

野村 平爾

人權の保障と警察法

田上 穰治

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

協約に對する組合員の關心度

村上 昭夫

日本警察制度の再編成 (一)

鶴岡 信成

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

「西獨の警察」補遺 (三)

奥平 康弘

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

労働經濟判例遠報 (二九號—三二號)

日經連事務局

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

労働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

勞働法令通信 (七卷—三號—一六號)

労働法令協會

金融法務事情 (三〇號—三二號)

金融財政事情研究會

中小企業と労働協約

同 (一四號)

受贈書主要文獻目錄

山口經濟學雜誌(四卷九・一〇號、一一・一二號)

山口大學經濟學會

公正取引(四六號) 公正取引協會
中小企業の強化を阻むもの 磯部 喜一
カルテルに對する改正獨禁法の態度 正田 彬

爭議行爲としての「暴力の行使」と刑法
第三五條 伊達 秋雄
同 (五四號)
今次民事訴訟の改正法案について 藤田 八郎

選舉(七卷四號)

自治廳

最高裁判所の選舉關係判決(一) 田中 眞次

刑政(六五卷二號)

刑務協會

世界の動き(二七號)

外務省情報文化局

法學協會雜誌(七一卷四號) 法學協會

グリニツクの非行原因論 山根 清道
同 (三號)

山根 清道

社會學研究(四卷三號)

東京大學社會科學研究所

ゴールドシュニツトの商法學方法、特にその歴史的方法について 服部 榮三

グリニツクの非行豫防論 山根 清道

山根 清道

ソヴェト行政における統制組織の發展
—官僚主義克服過程の一考察—

憲法論(二・完)

小林 直樹

日本法學(一九卷六號)

日本大學法學會

—官僚主義克服過程の一考察—

溪内 謙

經濟學雜誌(二九卷五・六號)

大坂市立大學經濟研究會

ボンガー著刑事學序論の研究(續々)

日本大學法學會

ネツプ第一期の契約法について
—過渡期の法に關する一考察—

藤田 勇

日勞研資料(七卷一四號—一六號)

日本勞働研究所

政治權力と階級(二)
和蘭・丁抹憲法改正と國際法

中山 政夫
深津 榮一

警察學論集(七卷四號)

警察大學校

法令全書(昭和二九年二月號)

大藏省印刷局

經濟系(一九輯)

關東學院大學經濟研究所

面通おし心理學
最近の賃金爭議の傾向
賣春雜考

南波至三郎
山崎 五郎
關根 廣文

同總目錄(昭和二八年)

大藏省印刷局

ジュリスト(五三號)

有斐閣

法經學會雜誌(五號)

岡山大學法經學會

松山商大論集(四卷二號)

松山商科大學商經研究會

警察制度改正要綱

田上 穰治

期待可能性と責任能力

西村 克彦

舊民法典人事屬性格論補遺

星野 通

新しい企業擔保制度の創設について

香川 保一

國連軍協定の問題點

山岡 昇一

對物防衛と違法狀態
森下 忠

平安時代の土地私有形態とその法的性格
大饗 亮

——とくにソヴェト同盟憲法の研究を
めぐつて——
長谷川 正安
——屬人法の決定基準——
山田 錄一

政經論叢 (三卷二號)

廣島大學政經學會

政治過程論

山口 利男

經濟導報 (三六〇號—三六三號)

經濟導報社

中國資料月報 (七三號)

中國研究所

中國における農業技術の改良

自由中國 (一〇卷七號) 自由中國社
人民中國 (三號) 國際書店

政治經濟論叢 (四卷二號)

成蹊大學

ユトビテ思想と社會革命 (二) 佐々木斐夫

中國經濟 (四一號、四二號)

中國經濟月刊社

法學 (二卷二號)

近畿大學法學會

英法上代史の斷層

末包留三良

國際連盟と國際連合

田中 直吉

家屋明渡の理論

西本 顯

異常兒と犯罪性

前田信二郎

The Harvard Law School Record
(Vol. 18, No. 2~No. 5)

Harvard Law Review
(Vol. 67, No. 5)

法政論集 (二卷二號)

名古屋大學法學部

戰前契約の解除

名古屋大學法學部

——平和條約議定書の研究 (一)——

山下 康雄

比較憲法方法論の一考察

山下 康雄

Resolving Disputes in Closely Held
Corporations : Intra-Institutional
Arbitration F. Hodge O'Neal

受贈書主要文獻目錄